

独立後のケニアにおける人口流出を通じた地域間関係と地域経済の自律性：ネットワーク分析の手法を用いて

伊藤 紀子

1. はじめに

本稿の目的は、1969年、79年、89年、99年の人口センサスのデータを用い、独立後のケニアにおける国内人口移動を通じた地域間関係の構造を描き出すことによって、人口流出地域の従属的な地位の形成と経済的自律性の低下のメカニズムを解明することである。

ケニアは1963年にイギリスから独立し、その後急速な都市化を経験した。急速な都市化の要因は、一つには高出生率に伴う自然増であり、より根本的には農村からの出稼ぎ移民の流入である。農村から都市への人口移動は発展途上国の経済発展過程で一般的に見られるが、ケニアではそれがあまりに急速で大規模であるために住居等インフラの不足、失業や貧困の増加が起きている^①。このような「過剰都市化」は治安の悪化や都市経済活動の停滞要因となり、現代のアフリカ諸国が抱える大きな問題のひとつとなっている。

人口移動は地方から人口が流出することによって引き起こされる。「過剰都市化」の弊害を考えると、移民の出身地方に着目し、地方からの大規模な流出が起こる背景や、その影響を明らかにしていく必要がある。ただ地方の人口流出に関連する研究の多くは、流出のメカニズムの解明において地域の特殊事情を重視し、全国の人口移動動態というマクロレベルの現象にしっかりと結び付けて論じているわけではない^②。地域研究の蓄積は地域の実態を把握する上で不可欠であるが、地域レベルの相互作用が他地域

との関係や全国での相対的位置づけからどのような影響を受け、影響を与えているのかに着目した研究は少ない。

人口流出は地域経済にとってどのような意味を持つのであろうか。次の2つが考えられる。第一に、送金である。移民が出身地を離れるのは、地元より高い賃金を得る雇用機会を探すためであるといわれてきた(Rempel and House [1978])。非農業部門の雇用機会が不足するアフリカの地方では、家族の一員が他地域で非農業部門に従事し農村の家族に送金するという生計戦略が一般的に見られる(Ellis[1998])。流出地域の世帯は、出稼ぎを送り送金を受けることによってより高い収入を得ることができる。第二に、より長期的な影響は賃金格差の是正である。労働者が地域間の賃金格差を認識していれば賃金の高い地域へ移住する。流入地域では労働需要に比べ供給が増えて賃金が低下し流出地域では逆に賃金が上昇し、格差は平準化され、その情報が行き渡れば移動は停止される。このようなメカニズムが働くならば人口移動は流出地域に経済的なメリットをもたらす、地域間格差を縮小する役割を果たす。しかし、全国の労働者が全国の労働市場の情報をくまなく把握していなければこのようなメカニズムは働かない。これまでの実証研究によればケニアでの送金の地域間所得再分配効果はかなり低く(Knowles and Anker[1981])、また都市労働者の約7割を占める農村出身者の実質賃金は低下しているにもかかわらず移動者数は拡大している(Agesa and

Kim[2001])。こうした現状の要因として、非対称的な地域間関係が考えられる。ケニアの通信設備は未発達で、情報の流れは人の流れに規定されやすい(Omosa and McCormick[2004])。人の流れが不均一で労働市場情報に偏りがある場合、人口移動は必ずしも流出地域にメリットをもたらさず、むしろ地域経済は主な所得源を他地域に依存する従属的立場に陥り、自律性は低下するのではないだろうか。本稿はこうした問題意識に基づき、地域間の人口移動を通じた不均衡な関係の構造を描くことで次のような説明を試みる。

ケニアでは、首都ナイロビ等の一部地域がネットワーク構造において支配的立場にあり、その他の大部分は従属的立場にあると考えられる。すなわち、一部地域のみ人口と情報が集中的に流入し、流出地域間では情報が伝播しにくい。したがって流入地域の雇用主は多様な地域から流れ込む低賃金労働者を大量に雇えるが、流出地域の労働者は雇用先を特定地域に依存し不利な労働条件も受け入れざるを得ない。さらに地域間の労働市場は分断され、労働者誘致競争が起こらず長期的に賃金は低下する。このような関係性の下、出稼ぎと送金に依存する流出地域の利益は減少し地域経済は衰退する。そのことが各世帯の生存にとって出稼ぎをさらに不可欠なものとする。したがって流出地域では、地域の固有の条件のみならず、他地域との関係における脆弱性によって、流出の拡大と地域経済の悪化が進展し、さらに自律性が低下するという悪循環に陥っていることが示唆されるのである。

本稿の意義は次の二点である。第一に、人口移動の側面から産業横断的に地域経済をとらえる点である。従来の地域経済研究は地域の主要産業(農業や牧畜業等)の分析が多いが(Place et al.[2007])、今日の地域経済には外部での活動を含む雑多な産業が組み込まれるため、地域経済

の本質は地域内の産業だけに着目しては見えてこない可能性がある。ケニアでは貧困地域ほど多くの世帯が所得源を出稼ぎと送金に依存しており、その役割は大きい。第二に、ネットワーク分析の理論をケニアの人口統計の実証分析に生かし地域間関係の構造を描き出す点である。従来の研究は調査対象地の部族や植生等個別的な社会・自然条件に着目するものがほとんどである(Miguel and Gugerty[2005])。しかし移民の出身地域は広範に渡り社会・自然条件が著しく異なるため、一部の地域研究からは流出地域一般を議論できないし地域間関係もわからない。そこで地域の個別的な特徴を捨象し、他地域との関係から国内での相対的な位置づけを明らかにすると、流出の背景やその影響、さらに国内の不均衡発展と移住拡大のメカニズムの解明に新たな見解をもたらすと考えられる。

本稿の流れは次のようになる。第II章では、地域間関係の構造を描き出すための分析方法を述べる。第III章では分析結果から導き出される地域間関係の推移とその形成過程を考察する。第IV章では、議論をまとめ、今後の課題を述べる。

II. 分析方法

本章では分析方法を述べる。

はじめに一般的な社会移動分析で用いられる移動指標を算出し、移動の全体像と移動パターンを把握する。移動パターンの指標としてはオッズ比(odds ratio)を用いる。国の人口を出身地と居住地(移住目的地)別に分類し、2つの地域A、Bを想定する。まずA出身者のみに着目し、調査時点でAに住む人数のBに住む人数に対する比率(これを条件つきオッズと呼ぶ)をとる。次にB出身者のみに着目し同様の比率をとる。前者の后者に対する比率(一般的にはあるひとつの条件つきオッズの他の条件つきオッズに対する比)がオッズ比である。いいかえると、A出身

者のAに居住する傾向とB出身者のAに居住する傾向の比率である。出身地によって居住地の傾向に違いがなければオッズ比は1になり、このような移動は独立移動とよばれ移動が「開放的」であることを表す。したがってオッズ比が1に近いか否か(対数オッズ比が0に近いか否か)が独立移動に近いかの目安になる(盛山[1994: 265])。しかしオッズ比は、独立移動からどのくらい乖離しているかを表すに過ぎず、直接的な地域間関係の強さを表していないし、3地域以上の分析にも向かない^⑨。さらに分析目的と照合しての重要な限界として、オッズ比からはどちらがその関係を利用して利益を得られる有利な立場にあるかという非対称的な上下関係を解釈するのは難しい。たとえばAとB出身者のAに居住する傾向が同じならオッズ比は1になるが、両者は対等な関係にあるわけではなく、どちらも同じ程度どちらかに居住する傾向が強ければ情報の流れという面では不均衡な関係ととらえられる。流出地域の他地域に対する相対的な従属性から経済的自律性を検討するという本稿の関心からすれば、特定の地域間関係のパターンや強弱を測定する従来の社会移動分析方法だけではなく、地域間の拘束・被拘束もしくは依存・被依存といった方向性を含む非対称的な関係性のあり方を説明する指標を用いる必要がある。

ここでパートが、ネットワーク分析における中心性の議論で、「傑出」(prominence)という概念の下位に位置づけている「威信」(prestige)という概念は、他者との非対称的な関係に規定される自律性の程度を表す指標であり、本稿の関心の下での関係性の分析手法として適切であると考えられる(Burt and Knoke[1983: 200])。他者との多数の強く親しい関係、他者から関係を求められる程度および威信の高い行為者と強い関係があるほど威信が高いとみなす。そして威信の程度はネットワーク内の他者との拘束・被拘

束(依存・被依存)関係の中でとらえられる。まず3つの地域(A, B, C)を想定し、拘束度の測定方法を述べる(図1)。

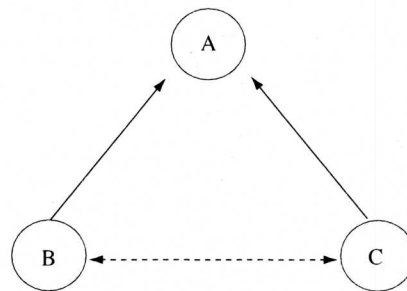


図1 ネットワーク分析における三者関係

BとCから、労働者がAに1人ずつ流出する場合を考える(実線の矢印)。このときAはBとCを結ぶ結節点である。これを有する主体は仲介者としての役割を果たし、BとCに対して情報量で優位に立ちネットワーク上の威信が高いとみなされる。たとえばAの雇用主はBとCの賃金水準を知っているが、BとC出身の労働者は互いの地域の賃金を知らないという状況が想定できる。Bの賃金がCよりも低く、Aの雇用主がBから労働力を確保しようとするれば、Bよりも若干高くCよりも低い水準に賃金を設定すればよい。Bは本来Cでの雇用を選択することが合理的であるが、Cの情報を持たないのでAに移住する。AはBとCの関係の分断を利用し個別的に関係を結ぶことで利益を得る強い立場にあり、逆にBとCはAに情報を操作される弱い立場にある。また労働市場がAに限定されれば労働者誘致競争は起こらず賃金水準は停滞する。BとCのように、両者にAを通じた間接的な紐帯があるにもかかわらず直接の紐帯が存在せずに関係が分断されている状況でBとCに課される制約を、パートは「構造的拘束」(structural constraint)と呼び、関係の分断を「構造的空隙」(structural hole)と呼ぶ。そしてネットワークの構成員の自律性の程度は構造的空隙の関数であるとしてい

る。すなわち、ネットワークの構成員の関係が分断されていて(自分以外の他の人々の周囲に構造的空間が存在する)、自分と他者との間には強い直接関係がある(自らの周囲には構造的空間が存在しない)ほど自律性は高くなる。逆に構成員が依存している相手が自分以外の他者と強い関係を持ち、また自分を除いた他の構成員が相互に結束するほど、ネットワークからの制約は大きくなる(Burt[1992], Burt[2001=2006])。BとCからAだけでなく相互に1人ずつ流出している場合(実線と点線の矢印)、BとCはAを通さず互いの情報を得られAが操作をする余地はない。労働者はすべての地域からもっとも高い賃金の地域を選択できAの威信は低下する。また長期的に地域間で労働者を奪い合うために賃金が上昇し出稼ぎ移民の立場が強くなる。こうして各地域のネットワークから受ける拘束が、出稼ぎ移民と地域経済の自律性に影響するのである。パートはネットワークでアクター*i*が*j*に課される構造的拘束*C_{ij}*を次のように定式化している(Burt[1992: 64])。

$$C_{ij} = \left(P_{ij} + \sum_q P_{iq} P_{qj} \right)^2 O_j \quad i \neq q \neq j$$

ここで、 P_{ij} は、*i*がネットワーク構成員と持っている関係全体に対して*i*と*j*の関係が占める割合を、 $\sum_q P_{iq} P_{qj}$ は、*i*と*j*の間にネットワークの他の構成員を一人一人入れた三者関係で構造的空間がどれだけ存在していないかを示し、構造的空間が大きいほど0に近くなる。 O_j は、*j*が含まれるグループ内の結束度合いを表す。*i*に対するすべての構成員からの拘束度の合計がネットワーク全体から受ける拘束度で、それが高いほど自律性が低い。

パートの定義に従い図1のアクターの拘束度を測定すると、BCに関係がない場合、Aに対する拘束度は0、BとCに対するAおよび全体から

の拘束度は1で、Aは完全に自律的、BとCは全く自律的でない。BC間に相互関係がある場合、BとCがAから受ける拘束度は0.5625、BとCが互いに受ける拘束度は0.25で、BとCがAから受ける拘束度は低下するが、全体から受ける拘束度は0.8125でAより威信が低い。拘束度の測定によって、各地域が特定の他地域やネットワーク全体から受ける制約という非対称的な関係性を測定でき、ネットワークにおける自律性、威信の程度を序列化することができる¹⁰⁾。

次章では、アクターをケニアの地方行政区分である州(province)とし、人口移動ネットワークの指標として各州からの流出者(out-migrant)数を用いる。州の配下の県(district)レベルのデータを用いる方がネットワークの詳細が読み取れるが、県の行政区画は頻繁に変更され長期的な分析を行えないこと、またデータ入手が困難であることから今回は州レベルのデータを用いる。州の内部の構造には立ち入らないため*O_j*をすべて1として計算する。

III. 結果：各州のネットワークにおける地位と地域経済の自律性

本章では移動指標の算出によって移動の全体像やパターンを把握した上で、ネットワーク分析の手法を用い地域間の不均衡な関係を明らかにし、各地域の相対的地位から見る自律性の推移を時系列的に比較する。最後に、移動を通じたネットワークの形成過程について独立前後の政策と関連させて考察する。

ケニアにはナイロビ(Nairobi: 首都州)、セントラル(Central)州、コースト(Coast)州、イースタン(Eastern)州、ノース・イースタン(North Eastern)州、ニャンザ(Nyanza)州、リフト・バレー(Rift Valley)州、ウェスタン(Western)州の8州が存在する。以下では中央統計局(Central Bureau of Statistics: CBS)が1969年、79年、89年、99年に行った人口調査時点で人口を出身州と居住州

表1 各州の対数オッズ比、依存度、貢献度(1969年、79年、89年、99年)

	出身地	対数オッズ比	目的地別の依存度								貢献度	
			ナイロビ	セントラル	コースト	イースタン	ノース・イースタン	ニャンザ	リフト・バレー	ウェスタン		合計
1969年	ナイロビ	2,490		0.237	0.023	0.013	0.0002	0.391	0.106	0.101	1.000	0.232
	セントラル	5,551	0.398		0.044	0.045	0.0019	0.025	0.470	0.016	1.000	0.254
	コースト	7,457	0.338	0.101		0.124	0.1662	0.121	0.108	0.043	1.000	0.020
	イースタン	7,936	0.398	0.101	0.305		0.0156	0.013	0.165	0.003	1.000	0.124
	ノース・イースタン	10,184	0.090	0.041	0.136	0.221		0.150	0.258	0.104	1.000	0.008
	ニャンザ	6,232	0.290	0.042	0.132	0.017	0.0013		0.458	0.060		0.142
	リフト・バレー	6,012	0.169	0.523	0.045	0.039	0.0093	0.114		0.100		0.068
ウェスタン	6,874	0.273	0.029	0.073	0.012	0.0012	0.127	0.484		1.000	0.153	
1979年	ナイロビ	4,071		0.384	0.106	0.115	0.0044	0.128	0.174	0.089	1.000	0.051
	セントラル	5,740	0.362		0.026	0.064	0.0040	0.012	0.481	0.020	1.000	0.257
	コースト	7,422	0.362	0.115		0.181	0.0427	0.114	0.111	0.047	1.000	0.026
	イースタン	7,286	0.411	0.188	0.241		0.0079	0.013	0.121	0.009	1.000	0.145
	ノース・イースタン	9,554	0.110	0.042	0.295	0.408		0.018	0.111	0.018	1.000	0.017
	ニャンザ	6,827	0.329	0.053	0.127	0.023	0.0042		0.381	0.083	1.000	0.207
	リフト・バレー	5,856	0.205	0.352	0.057	0.058	0.0058	0.133		0.189	1.000	0.081
ウェスタン	6,547	0.290	0.053	0.073	0.012	0.023	0.109	0.461		1.000	0.216	
1989年	ナイロビ	3,919		0.218	0.083	0.182	0.0050	0.166	0.219	0.123	1.000	0.059
	セントラル	5,823	0.384		0.054	0.066	0.0033	0.010	0.465	0.017	1.000	0.241
	コースト	7,274	0.359	0.100		0.180	0.0246	0.139	0.113	0.085	1.000	0.030
	イースタン	7,077	0.456	0.157	0.216		0.0111	0.017	0.131	0.011	1.000	0.151
	ノース・イースタン	9,777	0.183	0.054	0.221	0.379		0.023	0.123	0.017	1.000	0.012
	ニャンザ	6,556	0.340	0.050	0.109	0.017	0.0028		0.405	0.077	1.000	0.216
	リフト・バレー	5,812	0.240	0.282	0.060	0.078	0.0059	0.135		0.194	1.000	0.083
ウェスタン	6,425	0.312	0.058	0.073	0.010	0.0019	0.108	0.437		1.000	0.209	
1999年	ナイロビ	4,138		0.265	0.096	0.087	0.0039	0.214	0.244	0.089	1.000	0.051
	セントラル	5,534	0.459		0.055	0.066	0.0016	0.013	0.391	0.015	1.000	0.218
	コースト	5,267	0.394	0.092		0.120	0.0134	0.165	0.138	0.078	1.000	0.029
	イースタン	6,945	0.515	0.161	0.181		0.0067	0.010	0.117	0.008	1.000	0.180
	ノース・イースタン	10,057	0.258	0.024	0.358	0.241		0.019	0.088	0.012	1.000	0.023
	ニャンザ	6,514	0.390	0.056	0.099	0.016	0.0017		0.360	0.078	1.000	0.189
	リフト・バレー	5,725	0.287	0.327	0.059	0.059	0.0030	0.102		0.164	1.000	0.103
ウェスタン	6,424	0.339	0.064	0.068	0.012	0.0010	0.110	0.406		1.000	0.208	

(出所) CBS[1970], [1981], [1994], [1996], [2002], Sly[1984]を元に筆者作成。

(移住目的地)別に分類したデータを元に分析を行う⁶⁾。表1は各州のデータに対して他の州を合併させた場合に算出される対数オッズ比、各州からの総流出者に占める目的地別の流出者の割合(以下「依存度」と呼ぶ)と各地域からの総流出者の全国総流出者に占める割合(以下「貢献度」と呼ぶ)を、表2は各州に対する拘束度の

測定結果を示す。また図2は各州からの流出者数の推移を図式化したものである。

1969年、79年、89年、99年の移民の総計はそれぞれ1,310,408人、1,720,330人、2,659,604人、3,521,390人と急速に拡大した。全人口に対する移民の割合は69年から89年まで約12%、99年には約14%であり、そのうち構造移動を除いた純

表2 各州に対する拘束度(1969年、79年、89年、99年)

		ナイロビ から	セントラル から	コースト から	イースタン から	ノース・イ ースタン から	ニャンザ から	リフト・バ レーから	ウェスタン から	拘束度の 総和
1969年	ナイロビに対する拘束度		0.108	0.053	0.003	0.00078	0.194	0.215	0.021	0.594
	セントラルに対する拘束度	0.273		0.021	0.006	0.00021	0.059	0.296	0.011	0.665
	コーストに対する拘束度	0.257	0.069		0.031	0.02878	0.090	0.109	0.013	0.598
	イースタンに対する拘束度	0.330	0.098	0.146		0.00464	0.052	0.089	0.006	0.726
	ノース・イースタンに対する拘束度	0.127	0.059	0.067	0.062		0.062	0.209	0.024	0.609
	ニャンザに対する拘束度	0.204	0.135	0.043	0.003	0.00078		0.308	0.020	0.714
	リフト・バレーに対する拘束度	0.220	0.336	0.017	0.006	0.00211	0.046		0.018	0.645
ウェスタンに対する拘束度	0.188	0.130	0.025	0.002	0.00131	0.090	0.354		0.791	
1979年	ナイロビに対する拘束度		0.241	0.036	0.031	0.00020	0.032	0.225	0.022	0.587
	セントラルに対する拘束度	0.306		0.017	0.016	0.00010	0.021	0.315	0.021	0.696
	コーストに対する拘束度	0.319	0.115		0.066	0.00242	0.035	0.111	0.020	0.339
	イースタンに対する拘束度	0.359	0.175	0.096		0.00099	0.013	0.103	0.008	0.754
	ノース・イースタンに対する拘束度	0.187	0.056	0.174	0.234		0.008	0.061	0.006	0.725
	ニャンザに対する拘束度	0.256	0.114	0.040	0.013	0.00020		0.269	0.038	0.730
	リフト・バレーに対する拘束度	0.227	0.217	0.021	0.015	0.00016	0.037		0.053	0.569
ウェスタンに対する拘束度	0.222	0.118	0.022	0.008	0.00011	0.047	0.346		0.764	
1989年	ナイロビに対する拘束度		0.111	0.031	0.055	0.00014	0.051	0.225	0.038	0.513
	セントラルに対する拘束度	0.310		0.017	0.034	0.00010	0.022	0.332	0.026	0.741
	コーストに対する拘束度	0.343	0.063		0.075	0.00090	0.052	0.128	0.028	0.689
	イースタンに対する拘束度	0.406	0.101	0.076		0.00040	0.021	0.117	0.014	0.735
	ノース・イースタンに対する拘束度	0.249	0.045	0.110	0.217		0.012	0.078	0.008	0.720
	ニャンザに対する拘束度	0.280	0.066	0.030	0.018	0.00010		0.303	0.044	0.742
	リフト・バレーに対する拘束度	0.268	0.139	0.020	0.025	0.00012	0.044		0.061	0.556
ウェスタンに対する拘束度	0.259	0.07	0.020	0.014	0.00007	0.053	0.346		0.760	
1999年	ナイロビに対する拘束度		0.149	0.029	0.019	0.00005	0.072	0.235	0.025	0.529
	セントラルに対する拘束度	0.399		0.018	0.034	0.00007	0.022	0.251	0.026	0.749
	コーストに対する拘束度	0.399	0.076		0.031	0.00028	0.075	0.142	0.023	0.746
	イースタンに対する拘束度	0.494	0.125	0.063		0.00014	0.027	0.115	0.008	0.833
	ノース・イースタンに対する拘束度	0.325	0.038	0.190	0.098		0.021	0.063	0.007	0.742
	ニャンザに対する拘束度	0.351	0.086	0.029	0.008	0.00003		0.3275	0.032	0.781
	リフト・バレーに対する拘束度	0.344	0.188	0.019	0.014	0.00004	0.038		0.043	0.646
ウェスタンに対する拘束度	0.315	0.091	0.020	0.006	0.00002	0.056	0.319		0.806	

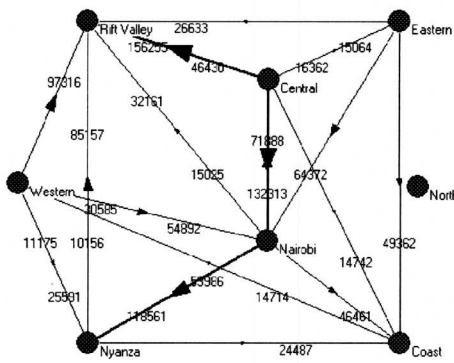
(出所) 表1を元に筆者作成。

粹移動は69年約64%、79年から99年は41~42%とかなりの割合で移民が発生し続け各州の人口構成に影響を与えていると考えられる⁽⁶⁾。またすべてのセンサスでナイロビ、コースト州、リフト・バレー州の3州は出身者数を居住者数が上回る人口拡大地域であり、他の5州は出身者数が居住者数を下回る人口縮小地域である(ただこれから述べるように必ずしも前者を流入地域、後者を流出地域としてとらえているわけではない。総合的な関係性から見て、他の州から受ける拘束度の低い州を主な流入地域、高い州

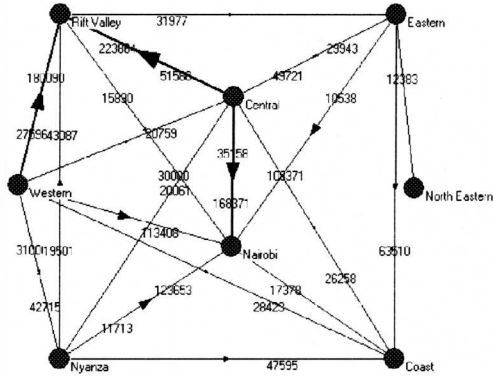
を主な流出地域ととらえる)。

まずオッズ比を用いて移動パターンをとらえる。各州のデータに注目し、それ以外の州の合計との間でオッズ比を計測し、対数オッズ比が0と近いかな否かを検討することによって、当該州と他のすべての州を合計した地域との間での移動が独立移動に近いかなを検討することができる(表1)。また、すべての州から出身地と居住地に対して2州ずつをとりだし対数オッズ比を計測し、解放性の格差が最大、最小の組み合わせを検討する(計算結果略)。

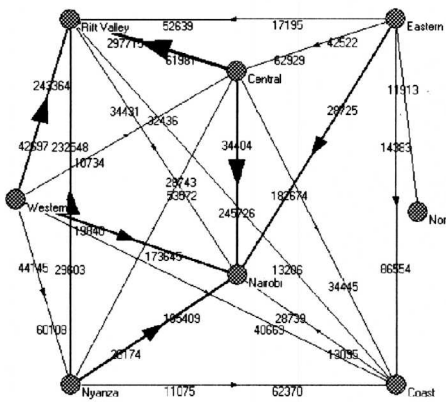
1969年



1979年



1989年



1999年

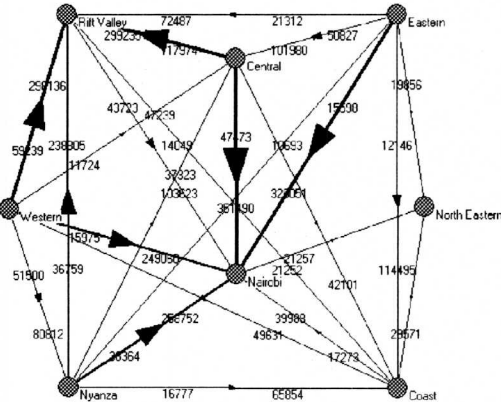


図2 各州からの流出者数(1969年、79年、89年、99年)

(注) 頂点は州を、頂点からの矢印は流出の流れを、矢印の先端の数は人数を示す。矢印の太さ、大きさは人数を反映する。図の煩雑化を避けるため10,000人未満の流れは省略した。

(出所) CBS[1970], [1981], [1994], [1996], [2002], Sly[1984]を元に筆者作成。

1969年から99年にかけて、すべての州の対数オッズ比は0から乖離しており出身地によって居住パターンに違いがあるといえる。対数オッズ比がもっとも0に近いのは常にナイロビである(69年から順に2.49、4.071、3.919、4.138)。つまりナイロビ出身者が出身地にとどまる傾向は、他の州からナイロビへの流出傾向よりそれほど大きくはない。その値は69年から79年に高まり、後はほぼ一定であった。それはナイロビ

にとどまる傾向が79年にかけて急に強まり、それ以降他の州からナイロビへの流出傾向も強まったことに起因する。逆に対数オッズ比が最大なのは常にノース・イースタン州である(順に10.184、9.554、9.777、10.057)。ノース・イースタン州出身者が出身地にとどまる傾向は、他の州からノース・イースタン州への流出傾向よりかなり大きい、それは他の州から当州への流出傾向が極めて低いことを反映する。

次に、開放性の格差が最大なのは、1969年においては出身地がイースタン州とウェスタン州の間で、居住地がイースタン州とウェスタン州になる違いの部分である(対数オッズ比14.449)。79年から99年はノース・イースタン州とウェスタン州出身者の間で、ノース・イースタン州とウェスタン州に居住する傾向がもっとも大きく異なる(順に14.149、14.227、14.988)。これらの州の間では、それぞれの出身地に居住する傾向が互いの州への流出傾向を大きく上回り、地域間の交流が少なく、独立移動から極めて遠いというパターンを示している。逆に開放性の格差が最小な組み合わせは、年によって異なり、69年はリフト・バレー州とウェスタン州出身者の間で、ナイロビとコースト州に居住する違いの部分(0.004)、79年はナイロビとニャンザ州出身者の間でナイロビとセントラル州に居住する違いの部分(0.023)、89年はナイロビとノース・イースタン州出身者の間でニャンザ州とウェスタン州に居住する傾向の違いの部分(0.001)、99年はナイロビとノース・イースタン州出身者の間でセントラル州とイースタン州に居住する傾向の違いの部分(0.005)である。

オッズ比を用いた分析から、ナイロビとそれ以外の地域における移動の独立性は比較的高く、それはナイロビ出身者と近い傾向で他の州出身者もナイロビに住む傾向をもち、全国的なナイロビへの情報の集中傾向を表していると解釈することができるかもしれない。しかし必ずしもナイロビが他の州に対して直接・間接的に支配的な立場にあることを示しているわけではない。またノース・イースタン州とそれ以外の地域における移動の独立性は低く、ノース・イースタン州出身者は移動パターンにおいて何らかの制約を受けているとみなせるかもしれない。しかしそれは必ずしも情報の収集と利用において不利な立場を表しているとはいえない。さらに、69年はイースタン州とウェスタ

ン州の間で、79年から99年はノース・イースタン州とウェスタン州の間の交流が少ないことが示唆されるが、2州の間でどちらが上の立場なのか、どちらがどちらに依存・従属するのかという不均衡な関係の方向性は明らかにならない。

次にそのような関係性を明らかにするため、表1、表2の依存度、貢献度、拘束度の測定結果を元に州間関係を考察する。1969年、貢献度がもっとも高いのはセントラル州(25.4%)、ついでナイロビ(23.2%)、ウェスタン州(15.3%)の順である。他の州から受ける拘束度の合計がもっとも高いのはウェスタン州(0.791)、2番目がイースタン州(0.726)、3番目がニャンザ州(0.714)である。この3州に対する拘束度は0.7を上回る高い値をとる。貢献度がもっとも高かったセントラル州に対する拘束度は4位(0.665)、貢献度が2番目に高かったナイロビに対する拘束度は全国でもっとも低い(0.594)。他の州からの拘束度の合計が高いイースタン州、ウェスタン州、ニャンザ州は、とくにどの州からの拘束を強く受けているのかを見ると、イースタン州はナイロビからの拘束度が突出して高く(0.330)、ニャンザ州とウェスタン州に対しては、リフト・バレー州からの拘束度(順に、0.308、0.354)がもっとも高い。

1979年、貢献度の1位は69年と同じセントラル州(25.7%)であるが、ナイロビが6位(5.1%)に落ち、ウェスタン州(21.6%)、ニャンザ州(20.7%)、イースタン州(14.6%)が2位から4位を占める。拘束度の合計の上位3位は、1969年と同じ順位である。ウェスタン州(0.764)、イースタン州(0.754)、ニャンザ州(0.730)の順に拘束度が高く、この3州の自律性は低いままである。また、ノース・イースタン州に対する拘束度も、0.725と高い値を示す。逆にリフト・バレー州に対する拘束度(0.569)はナイロビに対する拘束度(0.587)をしのいでもっとも低い水準である。

イースタン州は69年と同様にナイロビから(0.359)、ニャンザ州とウェスタン州はリフト・バレー州からもっとも高い拘束を受けている(順に0.269、0.346)。

1989年、貢献度の1位は69年、79年と同様にセントラル州(24.1%)であるが、その値は減少した。2位はニャンザ州(21.6%)、3位はウェスタン州(20.9%)でこれらの貢献度は79年とあまり変わらなかった。拘束度の合計の1位は引き続きウェスタン州(0.760)であった。2位から4位は順にニャンザ州(0.742)、セントラル州(0.741)、イースタン州(0.735)である。イースタン州、ニャンザ州、ウェスタン州以外が拘束度の合計の上位3位に入っているのはこの年のセントラル州だけである。また、ナイロビに対する拘束度(0.513)がリフト・バレー州に対する拘束度(0.556)を下回りもっとも低い。イースタン州はナイロビから(0.406)、ニャンザ州とウェスタン州、セントラル州はリフト・バレー州からもっとも高い拘束を受けている(順に0.303、0.343、0.332)。

1999年、貢献度の1位はこれまでと同様にセントラル州(21.8%)であり、2位はウェスタン州(20.8%)、3位はニャンザ州(18.9%)である。89年に比べ上位州の貢献度は低下している。各州からの拘束度の合計の1位はイースタン州(0.833)、2位がウェスタン州(0.806)、3位はニャンザ州(0.781)である。また、89年と同様にナイロビに対する拘束度の合計(0.529)がリフト・バレー州(0.646)を下回り全国でもっとも低い。ウェスタン州はリフト・バレー州からもっとも強い拘束を受けているが(0.319)、イースタン州とニャンザ州をはじめ(順に0.494、0.351)他のすべての州がナイロビから個別にもっとも強い拘束を受けている。

以上から1969年、79年、89年、99年における人口移動ネットワークについて次のようなことがいえる。第一に、貢献度と拘束度の順位の間

には明確な関係は見られない。すなわち多数の移民が流出している州が必ずしも構造的制約を強く受けているわけでもないし、移民流出数の割合の低い州が自律的であるというわけでもない。たとえば69年のナイロビやセントラル州の貢献度は高いが、ネットワークから受ける拘束度は低く、とくにナイロビに対する拘束度はもっとも低い。逆にイースタン州、ニャンザ州、ウェスタン州の貢献度は突出して高くはないが、ネットワークから受ける拘束度は非常に高く常に上位を占めている。そして貢献度が常にもっとも低いノース・イースタン州に対する拘束度は、中間的である。したがって各州の貢献度のみからではその相対的立場を推し量ることはできない。第二に、ネットワーク全体から受ける拘束度の順位において、各年とも上位をイースタン州、ニャンザ州、ウェスタン州が、下位をナイロビとリフト・バレー州が占めるというのが基本的構造であった。各州の傑出の順位はあまり変化しなかったといえる。第三に、ネットワーク全体から強い拘束を受けている州は、全体からあまり拘束を受けていない州から個別的に強い拘束を受けている。たとえばイースタン州はナイロビから、ニャンザ州とウェスタン州はナイロビまたはリフト・バレー州から常にもっとも強い拘束を受けている。したがって自律性の低い地域は自律性の高い地域と個別の関係をもち、構造的空隙を利用されやすい従属的な立場にあった。

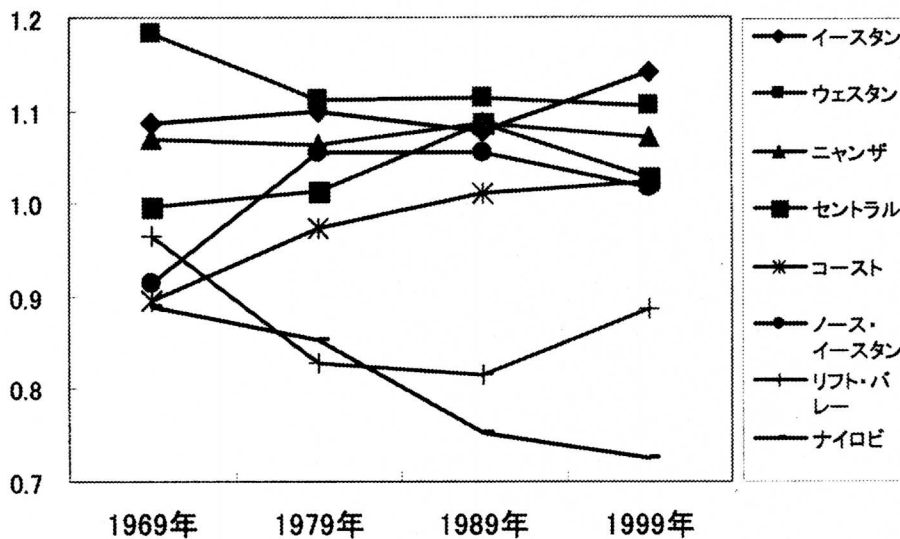
さらに、オッズ比の測定結果と拘束度の測定結果を照合すると、次のような国内人口移動のあり方が浮かび上がる。まずナイロビと他の州との間の移動傾向の格差が小さかったことは、ネットワークにおけるナイロビの中心的な地位の表れであったといえよう。すなわちナイロビは他の州に対する拘束とその自律性が突出して高く、ナイロビ出身者の移動パターンは全国の人口移動の流れを表象しており、人と情報の流

入を通じて高い地位を保っているとみなせる。しかしノース・イースタン州と他の州との間の移動傾向の格差の大きさは、必ずしもノース・イースタン州のネットワークにおける従属的地位を表していたのではない。ノース・イースタン州から他の州に対する拘束度は極めて低いが、同時に他の州から受ける拘束度も比較的低い水準にあるため、ネットワーク内での相対的地位はそれほど低くはない。その移動パターンが他の州と乖離していることは、他の地域に依存もしないし依存されることもないという孤立的な立場を表しており、従属的立場を表しているのではない。また、オッズ比の測定から69年はイースタン州とウェスタン州の間で、79年から99年にかけてはノース・イースタン州とウェスタン州の間で交流が少ないことが示唆されたが、拘束度の測定においてもこれらの州間での双方向に対する拘束度は低い値である。さらに

例えば、69年のイースタン州に対するウェスタン州からの拘束度は0.006、逆は0.002であることから、立場の違いという面ではウェスタン州の方が強い立場にある。79年から99年にかけては、ノース・イースタン州に対するウェスタン州からの拘束度(順に0.006、0.008、0.007)が常にウェスタン州に対するノース・イースタン州からの拘束度(順に0.0001、0.00007、0.00002)を上回っていたため、2州の間ではウェスタン州の方が強い立場にあることがわかり、両地域間の不均衡性の内容が明らかとなった。ただしウェスタン州はノース・イースタン州と異なり、ネットワークの中心にいる自律性の高い地域から強く拘束されているため、全体から受ける拘束度はノース・イースタン州よりも高い。

次に、各州に対する拘束度の総和の推移を表した図3を用いて、時系列的な州間の拘束度の相対比較を行い、各州の自律性とネットワーク

図3 各州に対する拘束度の総和(平均で除した値)の推移(1969年、79年、89年、99年)



(註) 各州に対する拘束度を全ての州に対する拘束度の平均で除するのは、時系列的な州間の相対比較を可能にするための手法である(中西[近刊])。

(出所) 表2より筆者作成。

全体の構造の変化について考察する。

拘束度の合計の順位に大きな変化はなかったが、その分布には変化があった。すなわち、拘束度の合計は、1969年には平均値のまわりに比較的等間隔で分布していたが、その後大まかに分けると次の3パターンの経緯をたどり、他地域から受ける拘束が低い自律的なグループと、受ける拘束が高い自律的でないグループとの2グループに分化した。第1のパターンに分類されるのはナイロビとリフト・バレー州の拘束度である。この2州の拘束度は、69年の時点では突出して低くはなかった(リフト・バレー州の値はノース・イースタン州とコースト州より高かった)が、その後他の州の傾向とは明らかに異なる大幅な低下傾向を示した。この2州の拘束度は常に平均を下回り、ネットワークにおける高い自律性を保持し強化した。さらに99年にはリフト・バレー州に対する拘束度が若干上昇し、かつナイロビに対する拘束度が大幅に低下したことから、ナイロビへの人と情報の一極集中の兆しがうかがえる。第2のパターンはイースタン州、ニャンザ州、ウェスタン州の拘束度で、初期に平均を大きく上回ってその後高止まりしており、常に自律性が低い。第3のパターンはセントラル州、コースト州、ノース・イースタン州で、初期には中間に位置するがその後急上昇し、ウェスタン州、イースタン州、ニャンザ州と同程度の高い拘束を受ける自律性の低いグループに吸収されている。

以上から、1969年から99年にかけて人口移動ネットワークはある一定の構造を保ち、また強化していったとみなすことができよう。図2からは人口流出の規模が全体的に拡大していることが分かるが、すべての州の間で相互依存関係が均一に高まったのではない。ナイロビとリフト・バレー州に対する依存が重点的に高まり、他の地域間関係はその2州によって分断され相対的に相互依存関係が弱まったことによって、

大部分の州がネットワークから強い拘束を受け、相対的に自律性の低いグループの一員となったのである。

最後に、このような地域間関係の形成過程について、独立前後の時期の政策との関連を中心に考察する。人口移動ネットワークの分析の結果、各州の相対的地位の順序は1969年からあまり変化しておらず、むしろその時点での地位の格差が後の時代ほど明確化していったとみなせる。したがって60年代末にはその後顕在化してくる不均衡な地域間関係の基礎が形成されており、その過程において、独立前後から本格化する不均衡開発の要素の強い政策が影響したと考えられるからである。

独立が達成されると、それまでケニア人の国内移動を制限していた労働許可証による管理が廃止され移住は自由化された⁴⁾。移住先として圧倒的に選ばれたのは、ナイロビ等大都市である。政府が公務員や私企業従業員の管理職部門をヨーロッパ人からケニア人に代える「ケニアナイゼーション」に取り組み、高給を得るケニア人ホワイト・カラー層が出現したことがその誘因となった。都市化と並行し、リフト・バレー州を中心に旧ヨーロッパ人農場地域への移住も加速した。コーヒー、紅茶等輸出用作物を生産し経済の中核を担ってきた農場地域では、当初独立闘争期の混乱によってオーナーの撤退が相次いでいた。1962年、政府が農場を買い取りケニア人入植希望者に有利な条件で土地を売却する再入植計画が開始された。この計画によって70年代までにヨーロッパ人農場の5分の1(約150万エーカー)に約3万5000家族が入植し、セントラル州やニャンザ州等の人口過剰農村からリフト・バレー州へ向けて大量の移民が流出した。

このような政策は、独立前後の危機を乗り切ることに関与したが植民地時代からの農産品輸出を軸とするモノカルチャー経済構造をほとん

ど変えることなく、ヨーロッパ人に代わるケニア人ホワイト・カラー層や富農層を作り出したにすぎなかった。ホワイト・カラー層はしばしば入植計画地を購入して親類縁者に農場を営ませ、富農層と深い関係にあった。国際的農産品価格が高水準であった1964年から73年まで、実質国内総生産額の伸びは年平均6.6%と目覚しかった。しかしながら、その過程で地方に多くの貧困層を再生産したことは見逃されがちである。大多数の国民が住む農村開発は後回しにされ、自給的農業の相対的な賃金低下によって大量の出稼ぎが流出した。また移住先でも小農出身者が入植者となる機会は少なく、政府管理の下で低い賃金に抑えられていた農場労働者や下級労働者として滞留し、ケニア人内部の経済格差は拡大した⁶⁾。政府は急激な都市化に対し70年代前半までは移住先を分散させる各種の政策をとったがあまり成果を見なかった⁷⁾。

1970年代後半からケニア経済は悪化の一途をたどった。石油危機の影響で農産品価格が低迷し都市や大農場の経済活動は停滞し、出稼ぎ移民の失業も増加した。80年代の構造調整政策によってフォーマル部門の雇用が削減され実質賃金が総じて低下したため、国内地域間の賃金格差は縮小傾向に転化した⁸⁾が、それでも移住は縮小しなかった。都市失業が増加し、政府は雇用吸収先としてインフォーマル部門に対する規制を緩める措置をとったので、さらに移住が拡大したのである。90年代には全国でエイズが蔓延し、都市のエイズ患者が死を前に帰村したり(Macharia[2003: 15])、出稼ぎ移民に農村から食料の現物支給が行われる(Bruijn et al.[2001])等、移住や送金の流れは変化しつつある。

以上のように、国家建設の初期における不均衡な開発政策と、この過程と結びついたケニア人富裕層の出現、それに伴う急速なケニア人内部の階層分化は、階層間・部族間の社会的緊張を高めると同時に、ナイロビとリフト・バレー

州への移住を莫大に増加させ、広範囲の地方が一部の地域に雇用機会を依存するという不均衡な地域間関係を形成したと考えられる。そして一度形成された一部地域への人口流出を通じた依存関係が、その関係性に規定されてさらに強化されていく過程において、政府は有効な対策をとることはなかった。この間、ナイロビやリフト・バレー州における雇用主等一部の富裕層にとっては、さまざまな地域から代替的に低賃金労働者を確保できる有利な状況がつづき、一方出稼ぎ移民の賃金と送金は減少し、地方経済の経済的自律性が低下した。移民流入地域の経済はこのような不均衡な関係を利用し相対的に繁栄してきたが、近年では流入が拡大しすぎたために冒頭で述べたような様々な社会問題が起きている。開発過程において形成されたこのような地域間関係を放任し黙認してきたことが、人口流出地域の経済の衰退だけでなく、長期的には人口流入地域の経済活動にも支障をきたし、今日のケニア経済の停滞要因のひとつとなってきたといえるであろう。

IV. 今後の課題

本章では、これまでの議論をまとめ、今後の課題を提示する。

ここまでケニア国内の人口移動ネットワーク構造を描き出すことによって、ナイロビとリフト・バレー州を除く大半の地方が、ネットワークから高い拘束を受ける従属的立場に立たされていることを示した。そしてそうした不均衡な関係の下で、人口流出地域の労働者の条件が不利化して地域経済の自律性が低下してきたことが、さらなる人口流出の拡大の要因となっていることが示唆された。

ただし、本稿の分析には次のような限界がある。第一に、データの不足である。州レベルの人口流出数を見るだけでは、詳細な人口移動の構造を知ることができない。同じ州の中でも、

自律性の高い地域と低い地域が混在し、その中の相互に拘束・被拘束関係があることは容易に想像される。せめて県レベルのデータを用いることで、より詳細な構造を把握することが、自律性の低い地域を特定する上でも必要である。

第二にさらに深い問題点として、各地域の特徴(自然・社会条件)と、地域間関係の、どちらが人口流出という現象を規定するかを断定するのは難しいということがある。本稿は地域間関

係が人口流出を規定している可能性を示したが、むしろそれだけが規定要因とはいえない。地域間関係自体がどのようにできたかを考察するには、政策的背景のみならず各地域の特徴も当然考慮する必要があるからである。したがって、地域の個別的な特徴と、全国的な地域間関係における相対的な地位の両方に着目し、人口流出地域の経済が衰退するメカニズムを複眼的に解明していくことが、今後の課題である。

註

1. 初期開発経済学において、農村都市間人口移動が経済発展を促すことを説明する理論が展開された。ルイスは、農村に生産力の低い偽装失業者が存在していると想定し余剰労働力が都市フォーマル部門に吸収されることで国の生産力が拡大することを説明した(Lewis[1954])。しかしルイスのモデルは都市の完全雇用という非現実的な仮定を設けている。そこでトダロは、農村の潜在的移民が想定する都市賃金の期待値(フォーマル部門の賃金に就業確率を乗じたもの)と農村賃金との格差によって人口移動が発生するという議論を展開した(Todaro[1969])。移民は直ちにフォーマル部門に就職できなくとも、失業したりインフォーマル部門(行商・露天商・家事使用人等の雑業)に従事したりしながら長期滞在し就職情報を得ることで就業確率を上昇させる誘因がある。そのために都市の失業やインフォーマル部門の拡大を許容したまま移民流入が増え続ける。
2. 人口流出に着目した地域研究としては、女性移民または配偶者が出稼ぎに出ている農村女性世帯主の詳細なデータ分析を元にした移住と女性の地位との関係の考察(Khasiani[1995], Francis[1995], Silberschmidt[1999])、移住が家族に与える影響の考察(Makinwa Adebuseye[1993])、死亡率への影響の考察(Timacus and Graham[1989])、社会経済的発展に対する影響の考察(Oucho[1995])、そして地域産業に与える影響の考察(池野[1989], Dyson-Hudson and Meekers[1999])等多様な視角からの蓄積がある。
3. そうした難点に対し、実証的な社会移動研究ではログリニア・モデルが用いられる。ログリニア・モデルはクロス表から何と何の間に関連性がある／ないかを統計的に明確にするために、オッズ比を使ってクロス表に対する期待セル度を算出し、それが観測データとどれくらい適合しているかを検定する方法である(盛山[1994: 267-278])。
4. 拘束度の測定を用いた研究としては、米国の産業間ネットワーク(Burt[1992])、日本と米国の産業間ネットワーク(安田[1996])において、課される拘束度が低い市場が高い市場効果を上げていることの検証や、トルクメニスタンの貿易関係ネットワークで自律的に行動する国家の構造的な制約が小さいことの検証(岡田[2001])等がある。
5. ケニアの移民の定義は、州または県を超える移動者のことである(Oucho[1990: 275])。ここでは州を越える移動者を勘定する。また移民は調査時から過去一定期間以内に異なる州へ移住した一時的な移民(recent migrant)と調査時点で出身と異なる州に住む生涯移民(lifetime migrant)に分けられるが、データがそろっている生涯移民を移民とみなす。流出移民数は、目的地の不明な者、国外移民、無回答者数を除いた数を用いる。
6. 租移動率、構造移動率、純粋移動率は、1969年順に0.124、0.044、0.079、79年0.119、0.071、0.049、89年0.126、

0.074、0.052、99年0.136、0.078、0.058である。租移動率は全人口に対する移民の割合、構造移動率は周辺分布の違いによって必然的に出身地と異なる州に居住するために起こる移動の割合である。実際の移動から構造移動を除いたものが周辺分布の違いによらない純粹移動である(盛山[1994: 258-261])。

7. 植民地支配期の1920年、16歳以上のケニア人は労働許可証(通称キパンデ(kipande))の常時携帯を義務化され部族ごとに管理されるようになり、鉄道建設やヨーロッパ人農場への労働力徴用の際以外には、都市や農場に自由に出入りすることはできなくなった。1949年、植民地政府はこの制度をいったん廃止したが、1950年代の独立闘争期、反植民地派の移動を極端に制限するため、ケニアの多数派部族に再び労働許可証の常時携帯を義務づけた(Macharia[2003: 10-11])。
8. ケニア人内部の国内格差に関しては次のような研究がある。レンベルとハウスの推計によれば1969年全国の労働者の平均月間所得は409シリングであったが、平均以上を受け取っていたのは17%のみで、870,000人の小農は180シリング未満の受取りであった。自給的小農も含めた農村平均所得は、月間223シリングで、全国平均の半分程度である。1972年、近代部門雇用の45%がナイロビをはじめ上位11の大都市に集中し、都市雇用の55%はナイロビに集中している。またナイロビと全国34県の賃金格差の要因を、職業構成の違いと、地域による違いという要因に分けると、格差の68%は地域による違いに起因する(Rempel and House[1978: 13-66])。独立以降の季節的、地域的な食料不足問題を分析したクリーストによれば、東部や北部に広がる乾燥・半乾燥地域の多くが1960年代から70年代しばしば旱魃におそわれ、メイズ生産地域においてさえメイズの移入を必要とする食糧不足に繰り返しまわられてきた(Kliest[1985: 71-94])。
9. 1973年から78年、再定住農業地域の中都市を開発し、大都市への移住の集中を緩和する政策(Back to the Land policy)が導入された。しかし1970年代後半には再定住先の中都市も飽和し、新たな過剰問題となった。1978年以降新たな移住抑制政策は提示されず、1986年の還流政策(Reversal policy)も実行力はなかった(Macharia[2003: 10-16])。

文献

- Agesa, Richard U. and Sunwoong Kim (2001) "Rural to Urban Migration as a Household Decision: Evidence from Kenya," *Review of Development Economics*, 5(1): 60-75.
- Brujin et al. (2001) *Mobile Africa: Changing Patterns of Movement in Africa and Beyond*, Leiden: Brill.
- Burt, Ronald S. (1992) *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Burt, Ronald S. (2001) "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital," in Nan Lin et al. (ed.) *Social Capital: Theory and Research*, New York: Aldine de Gruyter, 31-56. =(2006) 金光淳(訳)「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」野沢慎司(編・監)『リーディングスネットワーク論：家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 243-281.
- Burt, Ronald S. and David Knoke (1983) "Prominence," in Ronald S. Burt and Micheal J. Minor (ed.) *Applied Network Analysis: A Methodological Introduction*, Beverly Hills: Sage Publications, 195-222.
- Central Bureau of Statistics (CBS) (1970) *1969 Population Census, Vol. 1*, Nairobi: CBS and Ministry of Finance and Planning.
- CBS (1981) *Kenya Population Census, 1979, Vol. 1*, Nairobi: CBS and Ministry of Economic Planning and Development.
- CBS (1994) *Kenya Population Census, 1989, Vol. 1*, Nairobi: CBS and Office of the Vice-President and Ministry of Planning and National Development.

- CBS (1996) *The Population Dynamics of Kenya, Kenya Population Census, 1989, Analytical Report 3*, Nairobi: CBS and Office of Vice President, Ministry of Economic Planning and Development.
- CBS (2002) *Kenya 1999 Population and Housing Census, 1999: Analytical Report, Vol. 6, Migration and Urbanization*, Nairobi: CBS and Ministry of Finance and Planning.
- Dyson-Hudson, Rada and Dominique Meekers (1999) "Migration across Ecosystem Boundaries," in Michael A. Little and Paul W. Leslie (ed.) *Turkana Herders of the Dry Savanna: Ecology and Biobehavioral Response of Nomads to an Uncertain Environment*, Oxford, New York: Oxford University Press, 303-314.
- Ellis, Frank (1998) "Household Strategies and Rural Livelihood Diversification," *Journal of Development Studies*, 35(1): 1-38.
- Francis, Elizabeth (1995) "Migration and Changing Division of Labor: Gender Relation and Economic Change in Kenya," *Africa*, 65(2): 197-216.
- 池野旬 (1989) 『ウカンバニ：東部ケニアの小農経営』 アジア経済研究所.
- Khasiani, Shanyisa Anota (1995) *Migration, Women's Status and Poverty in Kenya*, Nairobi: Fasipress.
- Kliest, Ted (1985) *Regional and Seasonal Food Problem in Kenya*, Nairobi: Food and Nutrition Planning Unit, Ministry of Finance and Planning, Leiden: African Studies Centre.
- Knowles James C. and Richard Anker (1981) "An Analysis of Income Transfers in a Developing Country: The Case of Kenya," *Journal of Development Economics*, 8: 205-226.
- Lewis, William Arthur (1954) "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor," *Manchester School of Economics and Social Studies*, XXII (2): 168-85.
- Macharia, Kinuthia (2003) "Migration in Kenya and Its Impact on Labor Market," *Paper Prepared for Conference on African Migration in Comparative Perspective*, Johannesburg.
- Makinwa Adebusoye, P. (1993) "Labor Migration and Female Headed Households." in N. Frederici et al. (ed.) *Women's Position and Demographic Change*, Oxford: Clarendon Press, 319-338.
- Miguel, Edward and Mary Kay Gugerty (2005) "Ethnic Diversity, Social Sanctions and Public Goods in Kenya," *Journal of Public Economics*, 89(11-12): 2325-2368.
- 中西徹 (近刊) 「深化するコミュニティ」山影進・高橋哲哉(編)『人間の安全保障』東京大学出版会.
- 岡田晃枝 (2003) 「通商関係にみる永世中立国トルクメニスタンの自律性：社会ネットワーク分析を用いた試論」『スラブ研究センター・研究報告シリーズ』92: 32-51.
- Omosa, Mary and Dorothy McCormick (2004) "Universal Access to Communication Services in Rural Kenya," *A Baseline Survey, Final Report to the Communications Commission of Kenya and International Development Research Centre*, Nairobi.
- Oucho, John O. (1990) "Kenya," in Charles B. Nam et al. (ed.) *International Handbook on Internal Migration*, New York: Greenwood Press.
- Oucho, John O. (1995) "International Migration and Sustainable Human Development in Eastern and Southern Africa," *International Migration*, 33: 31-53.
- Place, Frank et al. (2007) "Understanding Rural Poverty and Investment in Agriculture: An Assessment of Integrated Quantitative and Qualitative Research in Western Kenya," *World Development*, 35(2): 312-325.
- Rempel, Henry and William J. House (1978) *The Kenya Employment Problem: An Analysis of the Modern Sector Labour Market*, Nairobi, New York: Oxford University Press.

- 盛山和夫 (1994) 「社会移動データの分析手法」 東京大学教養学部統計学教室(編) 『基礎統計学Ⅱ：人文・社会科学の統計学』 東京大学出版会, 258-280.
- Silberschmidt, Margrethe (1999) *Women Forget that Men are the Masters: Gender Antagonism and Socio-economic Change in Kisii District, Kenya*, London: Nordic Institute of African Studies.
- Sly, David F. (1984) "Lifetime Migration Pattern in Kenya, 1969," in Simeon Ominde et al. (ed.) *Population and Development in Kenya*, Nairobi: Heinemann Educational Books, 68-77.
- Timaeus, Ian and Wendy Graham (1989) "Labor Circulation, Marriage and Fertility in Southern Africa", in Lesthaete, R. (ed.) *Reproduction and Social Organization in Sub-Saharan Africa*, Berkeley: University of California Press, 365-400.
- Todaro, Michael P. (1969) "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, 59(1): 138-148.
- 安田雪 (1996) 『日米市場のネットワーク分析：構造社会学からの挑戦』 木鐸社.